

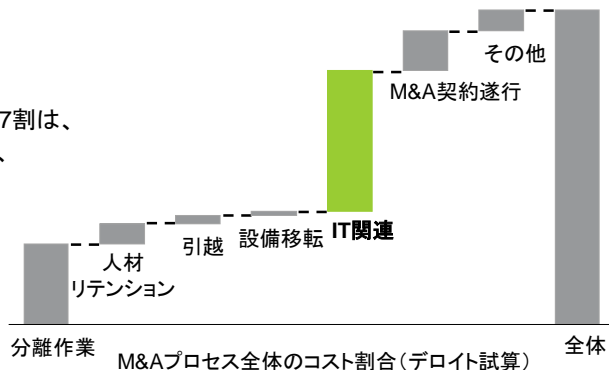
【ITがM&Aの成否を決める】 IT M&Aサービスのご紹介

M&AにおけるITの重要性

企業全体の統合や一部事業の分離・統合が完了するまでにかかるコストの内、IT関連コストが大部分を占めるケースが一般的です。

また、M&Aによるシナジー効果（業務品質向上、コスト削減、売上向上等）の約7割は、ITに直接的・間接的に関係することがデロイトの調査により明らかになっており、M&Aの成否はITによって決まると言っても過言ではありません。

その一方、M&A経験企業のマネジメント層の多くが「買収後のIT費用が想定を大幅に超過した」、「統合によるシナジー効果を得られていない」といった評価を下しており、経営層がITに対して期待する成果を獲得できていないのが実情といえます。



IT M&Aにおける課題・リスク

IT M&Aの期待効果を獲得するために乗り越えなければならない課題は多岐に渡ります。加えて、M&A案件のクロスボーダー化・大規模化に伴い、課題対応の難易度・リスクも高まっています。

局面	IT関連の代表的な課題	主要なタスク
ディール発生前	将来のM&A対応能力の強化 (情報提供の迅速化、交渉力の強化)	✓ IT分離・統合に関わる情報整備、ディール発生時の対応手順・ルール策定、コアメンバー育成
デューデリジェンス	IT起因のリスク検知、IT統合の阻害要素の特定、 中期的なITコストの見極め	✓ アプリ・インフラ・IT組織等の現状分析、 M&Aに関するIT一時コスト、運用コスト試算
Day1準備	Day1に向けた確実かつ遅延の無いIT環境整備、 業務・組織とITとの整合性確保	✓ 新会社のIT環境準備、ベンダー契約更改、 TSA*交渉・締結
IT分離	事業分離案件での売り手からのIT環境分離、 TSAからの早期離脱によるコスト削減	✓ IT分離範囲の定義、システム毎の分離方式の選定、 スタンドアロン環境構築、売り手からのデータ分離
IT統合	売り手側と買い手側の業務プロセス及び IT環境の統合によるシナジー創出	✓ 業務機能別の統合ロードマップ(Blueprint)策定、 プログラム管理、チェンジマネジメント、効果検証

*TSA(Transition Service Agreement)とは、M&A契約締結後の一定期間、M&A対象企業/事業の運営を継続する上で必要となる売り手側から買い手側へのITサービス提供の契約

課題解決と不確実性のコントロールに向けて

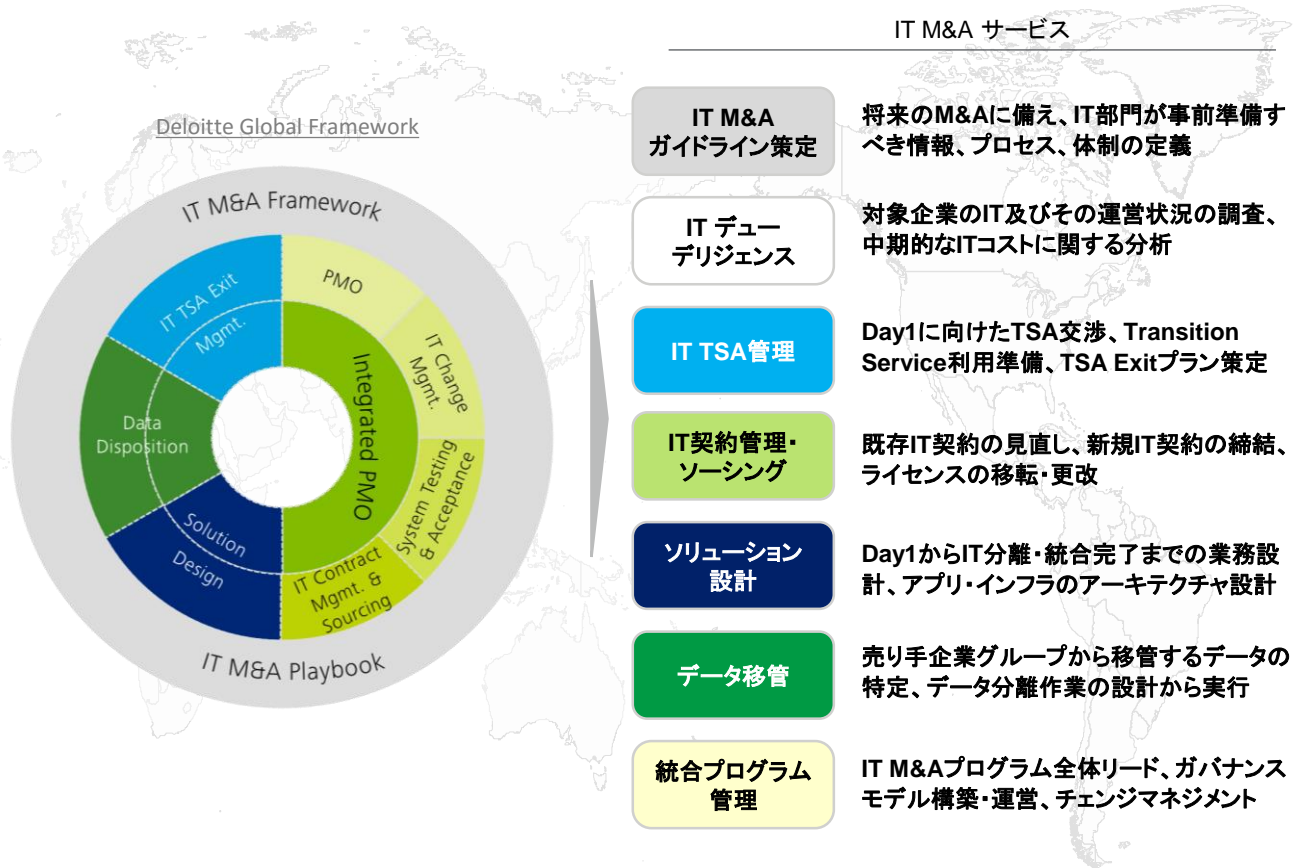
上記の課題解決に向けたIT M&Aプログラム実行には、人的リソースや時間を含む多大な投資が必要となります。M&A完了までのマイルストーンに基づくタスク実行において不確定要素をコントロールし、投資に見合った効果を獲得するためには、M&Aに起因するリスクへの先手対応等、M&A固有の成功要因を満たす必要があります。

IT M&Aプログラムの成功要因

- ✓ 統合完了までのマイルストーンから逆引きしたタスクの洗い出し、タイムリー且つ確実なタスク実行と手戻りの防止
- ✓ TSA等に関する問題点とリスクの徹底的な洗い出し、将来の不利益を誘発しないための先手対応
- ✓ コスト削減等のシナジー効果を生み出す実現性の高いIT化アプローチ選択、成果刈り取りまでの道筋の明確化
- ✓ IT統合完遂に向けたキーマン巻き込みと推進体制の確立、IT部門からの情報提供による業務部門の判断促進

デロイトの IT M&Aフレームワーク・サービス

デロイトは、M&Aのライフサイクル全体をカバーするグローバル共通のIT M&Aフレームワークを保有しています。IT戦略・計画立案からシステム構築・運用までのあらゆる局面において、フレームワークに習熟したプロフェッショナルが、クライアント企業が直面する課題やリスクへの対応をサポートします。



デロイトトーマツコンサルティング合同会社

テクノロジーストラテジーユニット
〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatu.co.jp
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001